



2021年9月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月14日
東

上場会社名 株式会社エアトリ 上場取引所
 コード番号 6191 URL <https://www.airtrip.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CFO (氏名)柴田 裕亮
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役社長兼CFO (氏名)柴田 裕亮 (TEL)03 (3431)6191
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の連結業績(2020年10月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	11,202	△24.0	2,001	-	1,955	-	1,465	-	1,286	-	1,443	-
2020年9月期第2四半期	14,741	38.5	△1,332	-	△1,425	-	△779	-	△741	-	△791	-

(注) 2020年9月期において株式会社ひかわが連結除外されたため、同社からの事業を非継続事業に分類しております。

これにより2020年9月期の売上収益、営業利益及び税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	61 85	60 55
2020年9月期第2四半期	△37 14	△37 14

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	21,515	5,455	4,544	21.1
2020年9月期	21,940	2,538	1,983	9.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0 00	—	10 00	10 00
2021年9月期	—	0 00			
2021年9月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において2021年9月期の配当予想額は未定です。

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	24,300	14.4	1,300	—	1,240	—	741	—	35	74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

変更があり次第、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） — : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期2Q	21,418,865 株	2020年9月期2Q	20,115,300 株
② 期末自己株式数	2021年9月期2Q	225 株	2020年9月期2Q	35 株
③ 期中平均株式数	2021年9月期2Q	20,793,365 株	2020年9月期2Q	19,956,742 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の通期連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化、クライアントのニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更、為替変動等、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(重要な後発事象)	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
連結経営成績				
売上収益	14,741	11,202	△3,539	△24.0
営業利益(△は損失)	△1,332	2,001	3,333	-
税引前四半期利益(△は損失)	△1,425	1,955	3,380	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)	△741	1,286	2,027	-

(注) 前連結会計年度に株式会社ひかわが連結除外されたため、同社からの事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益、税引前四半期利益は、非継続事業に関わる金額を除いた金額を表示しております。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、COVID-19(新型コロナウイルス感染症)の拡大により、多くの国において海外渡航制限や外出禁止等の措置が取られ、世界的に旅行需要が停滞しており、経済活動の低迷により先行きが不透明な状況となっております。当社は、当該感染症の推移とともに今後の市場動向を注視しております。

このような状況のもと、当社は、エアトリグループの“リ・スタート”に向けたグループ内の事業ポートフォリオの分散および再構築の一環として、前期より各種施策およびコスト削減施策に取り組んでおり、これらの成果が継続して実現されていることから、既存事業が好調に推移しております。エアトリ旅行事業の海外旅行領域を除く既存事業は、いずれも好調を継続しており、当初想定を上回る状況となりました。エアトリ旅行事業の国内旅行領域に関しては回復傾向にあり、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言等の影響が一部あるものの、想定を上回る状況となっております。また、その他の事業領域についても、当期より新たに開始したヘルスケア事業におけるPCR検査等、コロナ禍における新たな需要獲得等により、総じて好調となりました。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上収益は11,202百万円、営業利益2,001万円、税引前四半期利益1,955百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,286百万円となりました。

(2) セグメント業績の概況

オンライン旅行事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上収益	13,653	9,931	△3,722	△27.3
セグメント利益又は損失(△)	△473	1,394	1,867	-

(注) 前連結会計年度に株式会社ひかわが連結除外されたため、同社からの事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、セグメント利益は、非継続事業に関わる金額を除いた金額を表示しております。

1. エアトリ旅行事業

当社は創業時からオンラインに特化した旅行会社として、お客様へ便利なサービスを提供してまいりました。3つの強みである「仕入れ力」「多様な販路」「システム開発力」を主軸として、以下のサービスを展開しております。

①BtoCサービス(自社直営)分野

当社は業界最大規模の国内航空券取扱と各航空会社、東日本旅客鉄道との提携等で、強い競争力を実現しています。国内・海外旅行コンテンツを簡単に比較・予約出来るサイト「エアトリ」を運営しております。サイトの使いやすさに一層こだわりお客様に最適な旅の選択肢を届けます。

②BtoBtoCサービス(旅行コンテンツ OEM提供)分野

国内航空券・旅行、海外航空券・ホテル商材を、他社媒体様へ旅行コンテンツとして提供をさせていただいております。コンテンツのラインナップを増やし、媒体ユーザー様の顧客満足度向上の一助となっております。

③ビジネストラベルマネジメント(BTM)

「エアトリBTM」において、日常業務の出張に関するチケット手配、効率的な管理業務システムを展開しており、出張のニーズがある企業様へ無料でシステムをご提供しております、直接コスト+間接コスト削減を実現しております。

2. 訪日旅行事業

エアトリ旅行事業で蓄積したノウハウを、いち早く訪日外国人向けサービス及び民泊運営企業向けサービスとして展開しております。

①訪日旅行者向けWi-Fiレンタル

エアトリの子会社である株式会社インバウンドプラットフォームにおいて、訪日旅行者向けのWi-Fiルーターレンタルサービスを展開。レンタル実績は200,000件を超え、長年の信頼とロコミでブランドを確立しております。キャンピングカーのレンタルと併せ、インバウンド需要に対するサービス拡大を図ります。

②訪日旅行者向けダイナミックパッケージ

増加する東南アジア発の個人訪日旅行者に向け、各国言語への対応を強化し、まずはタイ語での日本国内ホテル・旅館情報を整備し、株式会社ジャルパックが販売する「日本初となる訪日外国人向けのダイナミックパッケージ」に国内ホテル・旅館のコンテンツを提供しております。他国方面において訪日旅行の販売促進環境を整えてまいります。

③民泊ホスト向けワンストップサービス

現在日本において年々増加傾向にある空き家を有効活用するため、住宅宿泊事業法に則ったお部屋の運用を「株式会社エアトリステイ」がご提案しております。増加する訪日外国人のうち、5人に1人が利用している「Airbnb」と日本初の公式パートナーとなり、物件の登録から物件運用までをワンストップでサポートしており、今後は更なるサービスの拡張を予定しております。

3. ライフイノベーション事業

「エアトリ」を通じて蓄積してきた様々な旅行関連サービスのノウハウを生かし、お客様の生活のあらゆるシーンをより便利にすることを目的として、以下の事業を展開しております。

①メルマガ・WEBメディア

「伝えたいことを、知りたい人に」の理念とする当社子会社である株式会社まぐまぐと連携し、世界中からクリエイター等のコンテンツを集め、その情報に価値を感じる人の手元に届ける仕組みを開発・提供しています。無料・有料メールマガジン配信サービスの「まぐまぐ!」をはじめ、記事単位で購読できる「mine」。また、コンテンツを発掘し、数多くの知りたい人に届けることができるWEBメディア「MAG2 NEWS」「MONEY VOICE」「TRIP EDITOR」「by them」の運営を行なっています。

②スーツケース販売・レンタル

スーツケースをはじめとする、常に高品質で使いやすく耐久性のあるトラベル関連用品のレンタル及び販売を行っており、大手小売店や量販店への自社製品の提供、EC展開、OEM展開等も行っております。

4. ヘルスケア事業

検査医療機関とお客様をお繋ぎし、PCR検査等の各種検査についてスムーズな実施体制を構築し、ウィズコロナに対応した医療サービスを提供しております。

「旅行・出張」×「医療」の分野においても包括的な取組を行い、現在当社子会社である株式会社ピカパカ社が提携

する医療機関・クリニックにおいて、PCR検査・抗体検査サービスを実施しており、お客様の状況に合わせた検査方法が可能です。ヘルスケア事業におけるPCR検査等の需要の取り込み已成功しております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間におけるオンライン旅行事業のセグメント売上収益は9,931百万円、セグメント利益は1,394百万円となりました。

ITオフショア開発事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上収益	1,016	925	△91	△8.9
セグメント利益又は損失(△)	53	613	560	1056.6

ITオフショア開発事業では、ベトナムのホーチミン、ハノイ及びダナンにて、主にEコマース・Webソリューション・ゲーム・システム開発会社等を顧客として、ラボ型開発サービスを提供しております。

当社のラボ型開発サービスは、顧客ごとに専属のスタッフを都度新規採用してチームを組成しており、顧客が随時ラボの開発状況を確認することが可能なスタイルとなっております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間におけるITオフショア開発事業セグメント売上収益は925百万円、セグメント利益は613百万円となりました。

投資事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上収益	71	345	274	385.9
セグメント利益	△243	435	678	-

投資事業では、成長企業への投資を通じて投資先企業との協業等によるシナジーを追求し、収益性と成長性を軸としたグループ内の事業ポートフォリオを構築して、M&A戦略を推進しております。

当連結会計年度においては、投資先を66社まで拡大しております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間における投資事業セグメント売上収益は345百万円、セグメント利益は435百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ424百万円減少し、21,515百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,442百万円減少した一方で、持分法による投資が541百万円、その他金融資産が512百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,342百万円減少し、16,060百万円となりました。これは主に、有利子負債が2,133百万円、営業債務等その他流動負債が562百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,917百万円増加し、5,455百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間において実施した剰余金の配当204百万円により減少した一方で、転換社債等の行使1,466百万円、及び当第2四半期連結累計期間の利益に係る利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2021年4月15日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」により開示を行った業績予想から変更はありません。変更があり次第、速やかに開示いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,042	5,600
営業債権及びその他の債権	2,364	2,992
その他の金融資産	4,359	4,871
棚卸資産	435	480
その他の流動資産	821	587
流動資産合計	15,023	14,532
非流動資産		
有形固定資産	480	419
使用権資産	3,156	2,837
のれん	1,172	1,149
無形資産	1,091	1,069
持分法で会計処理されている投資	-	541
その他の金融資産	970	907
その他の非流動資産	34	43
繰延税金資産	10	15
非流動資産合計	6,916	6,983
資産合計	21,940	21,515
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,646	2,083
有利子負債	6,185	5,924
リース負債	416	416
その他の金融負債	251	229
未払法人所得税	132	483
その他の流動負債	1,858	1,183
流動負債合計	11,490	10,320
非流動負債		
有利子負債	4,842	2,971
リース負債	2,873	2,562
その他の金融負債	25	26
引当金	83	56
繰延税金負債	78	112
その他の非流動負債	7	10
非流動負債合計	7,911	5,739
負債合計	19,402	16,060
資本		
資本金	3,138	617
資本剰余金	4,887	1,036
利益剰余金	△6,135	2,812
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	92	78
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,983	4,544

非支配持分	555	911
資本合計	2,538	5,455
負債及び資本合計	21,940	21,515

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
継続事業		
売上収益	14,741	11,202
売上原価	△9,039	△7,346
売上総利益	5,701	3,855
販売費及び一般管理費	△5,879	△2,644
子会社の支配喪失に伴う利益	-	595
投資損益(△は損失)	△270	165
その他の収益	183	74
その他の費用	△1,066	△45
営業利益(△は損失)	△1,332	2,001
金融収益	10	33
金融費用	△103	△79
税引前四半期利益(△は損失)	△1,425	1,955
法人所得税	△11	△489
継続事業からの四半期利益(△は損失)	△1,436	1,465
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	657	-
四半期利益(△は損失)	△779	1,465
四半期利益の帰属(△は損失)		
親会社の所有者	△741	1,286
非支配持分	△38	178
当期利益(△損失)	△779	1,465
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)(円)	△37.14	61.85
継続事業	△70.07	61.85
非継続事業	32.92	-
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)(円)	△37.14	60.55
継続事業	△70.07	60.55
非継続事業	32.92	-

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
継続事業		
売上収益	6,760	4,641
売上原価	△4,020	△2,721
売上総利益	2,740	1,920
販売費及び一般管理費	△2,866	△1,372
子会社の支配喪失に伴う利益	-	595
投資損益(△は損失)	△402	92
その他の収益	33	30
その他の費用	△1,040	△28
営業利益(△は損失)	△1,534	1,238
金融収益	4	27
金融費用	△45	△36
税引前四半期利益(△は損失)	△1,575	1,229
法人所得税	68	△212
継続事業からの四半期利益(△は損失)	△1,507	1,017
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	58	-
四半期利益(△は損失)	△1,448	1,017
四半期利益の帰属(△は損失)		
親会社の所有者	△1,433	853
非支配持分	△15	163
四半期利益(△は損失)	△1,448	1,017
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)(円)	△71.29	40.72
継続事業	△74.21	40.72
非継続事業	2.92	-
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)(円)	△71.29	39.73
継続事業	△74.21	39.73
非継続事業	2.92	-

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益(△は損失)	△779	1,465
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△11	△21
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△0	-
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△11	△21
その他の包括利益(税引後)合計	△11	△21
四半期包括利益	△791	1,443
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△747	1,275
非支配持分	△43	168

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益(△は損失)	△1,448	1,017
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△10	17
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△10	17
その他の包括利益(税引後)合計	△10	17
四半期包括利益	△1,459	1,035
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,439	862
非支配持分	△20	172

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素	自己株式			
2019年10月1日残高	2,922	4,175	2,601	19	△0	9,719	382	10,101
会計方針の変更による調整額	-	-	△34	-	-	△34	△18	△52
修正再表示後の残高	2,922	4,175	2,566	19	△0	9,684	363	10,048
四半期利益(△は損失)	-	-	△741	-	-	△741	△38	△779
その他の包括利益	-	-	-	△5	-	△5	△5	△11
四半期包括利益	-	-	△741	△5	-	△747	△43	△791
剰余金の配当	-	△198	-	-	-	△198	-	△198
新株発行	11	11	-	-	-	23	-	23
株式交換による変動	-	510	-	-	-	510	-	510
振替及びその他の変動による増加(減少)	-	△22	-	8	-	△14	26	12
所有者との取引額等合計	11	302	-	8	-	322	26	349
2020年3月31日現在	2,934	4,478	1,825	22	△0	9,260	346	9,607

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素	自己株式			
2020年10月1日残高	3,138	4,887	△6,135	92	△0	1,983	555	2,538
四半期利益(△は損失)	-	-	1,286	-	-	1,286	178	1,465
その他の包括利益	-	-	-	△11	-	△11	△10	△21
四半期包括利益	-	-	1,286	-	-	1,275	168	1,443
剰余金の配当	-	△204	-	-	-	△204	-	△204
新株発行	740	740	-	-	-	1,481	-	1,481
資本金から資本剰余金への振替	△3,262	3,262	-	-	-	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	△7,656	7,656	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	4	-	-	-	4	174	179
振替及びその他の変動による増加(減少)	-	2	4	△2	-	3	14	18
所有者との取引額等合計	△2,521	△3,850	7,661	△2	-	1,285	188	1,474
2021年3月31日現在	617	1,036	2,812	78	△0	4,544	911	5,455

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△は損失)	△759	1,955
減価償却費及び償却費	849	365
投資損益	270	△165
負ののれん	△755	-
子会社の支配喪失に伴う利益	-	△595
減損損失	1,044	36
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,473	△1,152
棚卸資産の増減額(△は増加)	54	△44
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	256	13
前渡金の増減額(△は増加)	21	136
差入保証金の増減額	△154	17
営業投資有価証券の増加額(△は増加)	△94	△298
その他	68	90
小計	△672	358
利息及び配当金の受取額	9	0
利息の支払額	△100	△74
法人所得税の支払額	△162	△73
営業活動によるキャッシュ・フロー	△926	211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△111	△216
有形固定資産の取得による支出	△134	△88
無形資産の取得による支出	△577	△126
敷金の回収による収入	1	15
定期預金の払戻による収入	51	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	553	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△421
事業譲受による支出	△150	-
その他	59	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△371	△1,039
長期借入れによる収入	-	754
長期借入れの返済による支出	△847	△829
株式の発行による収入	-	459
非支配株主からの払込による収入	-	179
リース負債の返済による支出	△244	△137
親会社所有者への配当金の支出	△190	△202
その他	21	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,631	△816
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,861	△1,442
現金及び現金同等物の期首残高	8,997	7,042
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△68	-

現金及び現金同等物の四半期末残高

6,067

5,600

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、第1四半期連結累計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、比較情報の修正再表示は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日(2019年10月1日)に認識する方法を採用しております。

①リースの定義

IFRS第16号の適用に伴い、契約の開始時に、当該契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでおります。

なお、契約が特定された資産の使用を支配する権利を移転するか否かを評価するために、当社グループは、契約が特定された資産の使用を含むか、当社グループが使用期間全体にわたり資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利を有しているか、及び当社グループが資産の使用を指図する権利を有しているかについて検討しております。

②リースの会計処理

借手としてのリース

リースの契約時に、短期リース及び原資産が少額であるリース以外のリース構成部分について、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース開始日において、使用権資産は取得原価で、リース負債は同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しております。

使用権資産の取得原価は、リース負債の当初測定額、当初直接コスト、前払リース料等の調整額で構成されております。また、リース料の現在価値を算定する際に使用する割引率には、リースの計算利率が容易に算定できる場合、当該利率を使用し、そうでない場合は追加借入利率を使用しております。

リース期間はリースの解約不能期間に、リースを延長するオプションの対象期間(当社グループが当該オプションを行使することが合理的に確実である場合)、リースを解約するオプションの対象期間(当社グループが当該オプションを行使しないことが合理的に確実である場合)を加えたものとして決定しております。

開始日後において、使用権資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。ここで、使用権資産を減価償却する際には、IAS第16号「有形固定資産」の減価償却の要求事項を適用しております。また、減損しているかどうかを判定し、識別された減損損失を会計処理する際には、IAS第36号「資産の減損」を適用しております。

使用権資産の減価償却は、原資産の所有権がリース期間の終了時まで当社グループに移転する場合又は借手の購入オプションの行使が合理的に確実な場合には、開始日から原資産の耐用年数の終了時まで、それ以外の場合には、開始日から使用権資産の耐用年数の終了時、又はリース期間の終了時のいずれか早い方までにわたり、定額法により実施しております。

開始日後において、リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額しております。また、リース料の変動又はリースの条件変更を反映するか、又は改訂後の実質上の固定リース料を反映するように帳簿価額を再測定しております。

当社グループは、短期リース又は原資産が少額であるリースに関連したリース料を定額法で費用認識しております。

移行時の処理

当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、契約がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用しております。従って、IFRS第16号のリースの定義に基づくリース判定は、2019年

10月1日以降に締結または変更された契約にのみ適用しております。

借手としてのリース

(IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリース)

移行時のリース負債は、移行日時点の残存リース料総額を2019年10月1日現在の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。また、移行時の使用権資産は、以下のいずれかの方法で測定しております。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定し算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる。

- ・リース負債の測定額に、前払リース料と未払リース料を調整した金額。

なお、従来IAS第17号に基づきオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下を適用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。

- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理しております。

- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しております。

- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用しております。

(IAS第17号のもとでファイナンス・リースに分類していたリース)

使用権資産とリース負債の帳簿価額は、適用開始日直前におけるIAS第17号に基づくリース資産とリース債務の帳簿価額で算定しております。

③要約四半期連結財務諸表への影響

IFRS第16号適用時に期首の要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産4,819百万円、リース負債4,871百万円を追加認識し、利益剰余金34百万円及び非支配持分18百万円の減少を認識しております。

適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は0.7%~4.8%であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「One Asia」をビジョンに掲げ、アジアの様々なチャンスやエンジニアを繋ぐ架け橋となることを目指し、「オンライン旅行事業」「ITオフショア開発事業」「投資事業」と3つの事業を柱に独自性が高いビジネスモデルを事業として主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

オンライン旅行事業 : エアトリ旅行事業、訪日旅行事業、ライフイノベーション事業、ヘルスケア事業

ITオフショア開発事業 : ラボ型オフショア開発サービス、BPOサービス

投資事業 : 成長・再生企業への投資

(2) セグメント収益及び業績の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と同一であります。

(3) セグメント収益及び業績に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結合計	
	オンライン 旅行事業	IT オフショア 開発事業	投資事業	計					
外部売上収益	13,653	1,016	71	14,741	0	14,741	-	14,741	
セグメント間収益	-	425	-	425	-	425	△425	-	
売上収益合計	13,653	1,441	71	15,166	0	15,166	△425	14,741	
セグメント利益又は 損失(△)(注3)	△473	53	△243	△662	△0	△662	△669	△1,332	
金融収益									10
金融費用									△103
税引前四半期損失 (△)									△1,425

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告収益などの事業を含んでおりません。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(注4) 2020年9月期第4四半期に株式会社ひかわが連結除外されたため、同社からの事業は非継続事業に分類しております。上表は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しており、非継続事業は含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結合計	
	オンライン 旅行事業	IT オフショア 開発事業	投資事業	計				
外部売上収益	9,931	925	345	11,202	11,202	-	11,202	
セグメント間収益	-	142	-	142	142	△142	-	
売上収益合計	9,931	1,068	345	11,345	11,345	△142	11,202	
セグメント利益又は 損失(△)(注2)	1,394	613	435	2,443	2,443	△442	2,001	
金融収益								33
金融費用								△79
税引前四半期利益								1,955

(注1) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結合計	
	オンライン 旅行事業	IT オフショア 開発事業	投資事業	計					
外部売上収益	6,251	508	0	6,760	0	6,760	-	6,760	
セグメント間収益	-	209	-	209	-	209	△209	-	
売上収益合計	6,251	718	0	6,970	0	6,970	△209	6,760	
セグメント利益又は 損失(△)(注3)	△780	13	△406	△1,173	△0	△1,173	△360	△1,534	
金融収益									4
金融費用									△45
税引前四半期損失 (△)									△1,575

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告収益などの事業を含んでおりません。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(注4) 2020年9月期第4四半期に株式会社ひかわが連結除外されたため、同社からの事業は非継続事業に分類しております。上表は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しており、非継続事業は含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結合計	
	オンライン 旅行事業	IT オフショア 開発事業	投資事業	計				
外部売上収益	4,092	499	49	4,641	4,641	-	4,641	
セグメント間収益	-	51	-	51	51	△51	-	
売上収益合計	4,092	551	49	4,693	4,693	△51	4,641	
セグメント利益又は 損失(△)(注2)	767	583	119	1,470	1,470	△231	1,238	
金融収益								27
金融費用								△36
税引前四半期利益								1,229

(注1) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。